

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	星和電機株式会社
【英訳名】	SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増山 晃章
【本店の所在の場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	専務取締役 愛知後 秀作
【最寄りの連絡場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	専務取締役 愛知後 秀作
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	11,613,795	12,525,783	18,406,992
経常損失 (千円)	984,719	1,216,047	204,558
四半期(当期)純損失 (千円)	1,364,104	1,262,620	84,385
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,472,214	1,378,220	223,682
純資産額(千円)	7,447,092	7,194,974	8,695,429
総資産額(千円)	19,472,585	21,155,481	22,954,270
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	112.66	104.32	6.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	37.7	33.6	37.5

回次	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額(円)	18.15	29.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第63期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容の重要な変更は以下のとおりです。

(1) 事業の内容の重要な変更  
重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動  
コンポーネント事業において、新規設立したことにより、SEIWA ELECTRIC(VIETNAM)Co.,Ltd.が連結子会社となりました。  
照明機器事業において、新規設立したことにより、星和電機(包頭)有限公司が連結子会社となりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月の東日本大震災で大幅に落ち込んだものの、一部回復の動きが見られるようになりました。しかしながら、欧州の財政不安等による世界的な景気の停滞、記録的な円高や、株式市場の低迷などの影響を受け、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このようななか、当社グループにおきましては、コスト競争力の強化と製品品質向上に努め、顧客満足度を高めるべく積極的に営業提案活動を展開しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は125億25百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。営業損失は11億71百万円（前年同四半期は9億29百万円の損失）、経常損失は12億16百万円（前年同四半期は9億84百万円の損失）、当四半期純損失は12億62百万円（前年同四半期は13億64百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの売上高は通常の形態として、他の四半期に比べ第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に季節的変動があります。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

#### （情報機器事業）

主力製品であります道路情報機器において、高速道路向けが前年同四半期に比べ増加しました。この結果、売上高は50億26百万円（前年同四半期比13.6%増）、セグメント損失は79百万円（前年同四半期は16百万円の損失）となりました。

#### （照明機器事業）

公共投資関連の道路・トンネル照明器具は、高速道路向けの需要を受けて、売上高が前年同四半期に比べ増加しました。民間設備投資関連については、設備投資が堅調に推移するなか、LED照明器具の需要拡大により、産業用照明器具の売上高が前年同四半期に比べ増加しました。

LEDデバイス部品は、アミューズメント向けが伸びましたが、その他の市場向けが伸びず全体としては、売上高が前年同四半期に比べ微減となりました。この結果、売上高は38億18百万円（同比19.5%増）、セグメント損失は4億77百万円（同5億15百万円の損失）となりました。

#### （コンポーネント事業）

エアコン用の配管保護機材と配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材は微減となりました。また、電磁波環境部品は売上高が前年同四半期に比べ減少しました。この結果、売上高は34億70百万円（同比7.8%減）、セグメント利益は5億76百万円（同6億78百万円の利益）となりました。

#### （その他の事業）

メカトロ製品は40百万円、商品仕入販売は76百万円、情報サービスなどは92百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は2億9百万円（同比8.0%減）、セグメント損失は91百万円（同76百万円の損失）となりました。

### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はなく、また、新たに生じた重要な対処すべき事項はありません。

### （3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億67百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,782,000
計	33,782,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,382,000	12,382,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	12,382,000	12,382,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	12,382,000	-	3,380,000	-	3,613,665

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 279,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,967,000	11,967	-
単元未満株式	普通株式 136,000	-	-
発行済株式総数	12,382,000	-	-
総株主の議決権	-	11,967	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 星和電機株式会社	京都府城陽市寺田新池36番地	279,000	-	279,000	2.25
計	-	279,000	-	279,000	2.25

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,164,774	2,593,728
受取手形及び売掛金	7,190,755	6,309,202
有価証券	7,483	-
商品及び製品	718,572	1,323,274
仕掛品	325,354	547,901
原材料及び貯蔵品	2,554,976	2,930,377
その他	1,499,535	157,136
貸倒引当金	115	129
流動資産合計	15,461,337	13,861,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,043,215	5,038,587
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,772,337	2,924,850
建物及び構築物(純額)	2,270,877	2,113,737
その他	9,328,222	9,417,920
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,871,097	7,136,490
その他(純額)	2,457,124	2,281,430
有形固定資産合計	4,728,002	4,395,168
無形固定資産		
	126,019	268,276
投資その他の資産		
投資有価証券	1,410,896	1,350,019
その他	1,323,393	1,372,056
貸倒引当金	95,378	91,528
投資その他の資産合計	2,638,911	2,630,546
固定資産合計	7,492,933	7,293,990
資産合計	22,954,270	21,155,481
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,938,236	3,704,895
短期借入金	3,840,928	4,038,447
1年内返済予定の長期借入金	758,500	1,025,000
未払法人税等	32,031	25,737
受注損失引当金	2,676	66,105
偶発損失引当金	741,070	-
その他	1,817,370	1,263,861
流動負債合計	11,130,812	10,124,047
固定負債		
長期借入金	2,613,650	3,353,350
退職給付引当金	102,331	140,090
役員退職慰労引当金	71,990	71,990
環境対策引当金	73,836	73,836
その他	266,221	197,193
固定負債合計	3,128,028	3,836,459
負債合計	14,258,840	13,960,507



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,380,000	3,380,000
資本剰余金	3,613,665	3,613,665
利益剰余金	1,548,277	164,599
自己株式	195,941	197,118
株主資本合計	8,346,001	6,961,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288,406	211,394
為替換算調整勘定	36,226	68,822
その他の包括利益累計額合計	252,180	142,572
少数株主持分	97,247	91,255
純資産合計	8,695,429	7,194,974
負債純資産合計	22,954,270	21,155,481

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	11,613,795	12,525,783
売上原価	10,055,523	11,101,918
売上総利益	1,558,271	1,423,864
販売費及び一般管理費	2,488,247	2,595,273
営業損失( )	929,975	1,171,408
営業外収益		
受取利息	3,077	5,897
受取配当金	23,000	23,082
不動産賃貸料	26,370	26,344
その他	28,109	38,409
営業外収益合計	80,557	93,734
営業外費用		
支払利息	30,230	49,721
売上割引	51,029	46,025
為替差損	27,799	22,131
その他	26,241	20,494
営業外費用合計	135,301	138,373
経常損失( )	984,719	1,216,047
特別利益		
投資有価証券売却益	8,254	4,208
貸倒引当金戻入額	4,636	-
特別利益合計	12,891	4,208
特別損失		
固定資産除却損	6,074	7,232
投資有価証券売却損	-	13,134
投資有価証券評価損	2,634	14,777
支払補償金	-	19,303
偶発損失引当金繰入額	233,840	-
ゴルフ会員権評価損	430	250
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,302	-
特別損失合計	252,282	54,698
税金等調整前四半期純損失( )	1,224,110	1,266,536
法人税、住民税及び事業税	16,816	18,272
法人税等調整額	131,387	17,143
法人税等合計	148,204	1,129
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,372,314	1,267,666
少数株主損失( )	8,209	5,046
四半期純損失( )	1,364,104	1,262,620

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,372,314	1,267,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,254	77,958
為替換算調整勘定	20,646	32,595
その他の包括利益合計	99,900	110,554
四半期包括利益	1,472,214	1,378,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,462,280	1,372,228
少数株主に係る四半期包括利益	9,934	5,992

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間より、SEIWA ELECTRIC (VIETNAM) Co., Ltd.及び星和電機(包頭)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.64%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.59%となります。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日の満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

受取手形

84,387千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
当社グループの主要部門の売上高は、受注状況から年度末に向けて完成する工事の割合が多くなる傾向にあるため、季節的変動があります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 292,347千円	減価償却費 682,744千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	145,314	12	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	121,057	10	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,423,212	3,196,662	3,765,851	11,385,726	228,068	11,613,795	-	11,613,795
セグメント間の内部売上高又は振替高	521	26,735	8,802	36,059	363,603	399,662	399,662	-
計	4,423,734	3,223,397	3,774,654	11,421,786	591,671	12,013,457	399,662	11,613,795
セグメント利益または損失( )	16,147	515,459	678,320	146,714	76,754	69,959	999,935	929,975

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロ製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 999,935千円には、セグメント間取引消去 14,257千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 985,677千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,026,683	3,818,991	3,470,395	12,316,070	209,712	12,525,783	-	12,525,783
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,284	2,418	6,703	290,489	297,193	297,193	-
計	5,026,683	3,823,276	3,472,814	12,322,774	500,202	12,822,976	297,193	12,525,783
セグメント利益または損失( )	79,730	477,939	576,013	18,343	91,507	73,163	1,098,244	1,171,408

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロ製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,098,244千円には、セグメント間取引消去 45,944千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,052,299千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	112円66銭	104円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	1,364,104	1,262,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	1,364,104	1,262,620
普通株式の期中平均株式数(株)	12,108,218	12,103,522

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(原告)から提訴されていましたが訴訟に関する判決が平成22年10月1日に東京高等裁判所であり、当社はこの判決を不服として最高裁判所に上告をしておりましたが、平成23年10月11日に上告棄却の決定がありました。

なお、本訴訟の原因となっております損害賠償金6億89百万円および遅延利息は、平成22年10月8日に全額を原告に暫定的に支払っており、前連結会計年度において全額偶発損失引当金を計上済であるため、損益への影響はございません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

星和電機株式会社

取締役会 御中

### 清友監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 人見 敏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。